

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月20日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東日本建設業保証株式会社
【英訳名】	East Japan Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三澤 真
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目5番12号
【電話番号】	03(3545)5120(代表)、03(3545)5124
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 梅木 康雄、経理部経理課長 長沢 康治
【縦覧に供する場所】	東日本建設業保証株式会社 栃木支店 (栃木県宇都宮市築瀬町1958番地1) 東日本建設業保証株式会社 静岡支店 (静岡県静岡市駿河区南町18番1号) 東日本建設業保証株式会社 愛知支店 (愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,389,066	8,036,751	8,216,460	14,570,738	13,935,251
経常利益 (千円)	4,906,847	5,315,900	4,885,234	9,095,016	8,591,532
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,176,065	3,752,889	3,222,411	5,216,800	4,303,513
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	3,543,921	2,059,252	3,043,621	7,004,964	933,369
純資産額 (千円)	179,430,240	184,710,535	186,388,275	182,891,283	183,584,653
総資産額 (千円)	204,251,455	205,159,124	206,439,872	211,626,652	205,066,310
1株当たり純資産額 (円)	44,857.56	46,177.63	46,597.07	45,722.82	45,896.16
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	794.02	938.22	805.60	1,304.20	1,075.88
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.8	90.0	90.3	86.4	89.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	11,805,368	9,251,526	5,622,501	6,020,769	8,738,738
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	436,419	1,243,978	8,020,502	6,129,555	35,997
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	8,091,438	7,256,302	2,240,281	2,273,362	5,389,656
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,126,859	10,706,403	6,213,997	7,467,200	10,852,279
従業員数 (人)	335	332	334	333	329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,153,489	7,814,377	8,071,277	14,065,520	13,520,055
経常利益 (千円)	4,771,317	5,133,401	4,784,333	8,844,538	8,302,143
中間(当期)純利益 (千円)	3,101,893	3,645,143	3,166,946	5,084,290	4,138,402
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	177,487,971	182,289,988	185,494,193	180,381,436	182,716,639
総資産額 (千円)	197,429,671	198,510,928	201,469,008	197,223,401	197,840,205
1株当たり純資産額 (円)	44,371.99	45,572.50	46,373.55	45,095.36	45,679.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	775.47	911.29	791.74	1,271.07	1,034.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	89.9	91.8	92.1	91.5	92.4
従業員数 (人)	259	252	258	254	251

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
保証事業	334
合計	334

（注）従業員数については、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	258
---------	-----

（注）従業員数については、就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策等により、雇用情勢は改善しており、個人消費も底堅い動きとなっているなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

今年度の国の公共事業関係費は、前年度当初予算と同水準の5兆9,737億円となっており、地方財政計画においては、投資的経費のうち地方単独事業費が3.0%増(+1,583億円)の5兆4,341億円となっています。

一方、東日本大震災への対応として、国の東日本大震災復興特別会計において9,028億円の公共事業関係費が計上され、また、地方財政計画において東日本大震災分として投資的経費のうち地方単独事業費が376億円計上されています。

このような状況のもとで、前払金保証取扱高は、件数で77,852件(前年同期比3.6%増)、保証金額で2兆1,091億円(同3.9%増)、収入保証料で63億1,388万円(同3.2%増)となりました。

契約保証取扱高は、件数で53,573件(同4.9%増)、保証金額で2,909億円(同4.0%増)、収入保証料で17億4,631万円(同3.7%増)となりました。

契約保証予約(いわゆる「入札ボンド」)は、件数で1,257件、予約手数料で1,049万円となりました。

保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で13件、弁済予定金額で2,797万円となりました。

責任準備金は、中間連結会計期間末において対象となる保証契約が、連結会計年度末に比べて多くなるという季節的要因により、前連結会計年度末に計上した67億8,296万円の戻入額に対し、当中間連結会計期間末の繰入額が72億733万円となり、4億2,436万円の差損が発生いたしました。

また、地域建設業経営強化融資制度に基づく出来高融資事業、下請債権保全支援事業に基づく保証ファクタリング事業等の金融事業による収入は、6,939万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、32億2,241万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46億3,828万円減少し、当中間連結会計期間末には62億1,399万円となりました。また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、56億2,250万円(前中間連結会計期間は、得られた資金92億5,152万円)となりました。

これは、主に、税金等調整前中間純利益が48億8,523万円であったこと、及び営業貸付金の減少額が17億7,770万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、80億2,050万円(前中間連結会計期間は、得られた資金12億4,397万円)となりました。

これは、主に、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還と売却による純額の支出が82億2,712万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、22億4,028万円(前中間連結会計期間は、使用した資金72億5,630万円)となりました。

これは、主に、短期借入金の減少額が20億10万円であったことによるものであります。

(3) 保証実績等

保証実績等は、以下のとおりであります。

保証種別・被保証者別、保証件数・保証金額・収入保証料

保証種別	被保証者別	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			前年同期比		
		件数 (件)	保証金額 (千円)	収入保証料 (千円)	件数 (%)	保証金額 (%)	収入保証料 (%)
前払金保証	国	4,489	380,209,259	1,088,573	10.0	14.6	13.2
	独立行政法人等	1,534	205,286,190	647,760	11.0	0.4	0.9
	都道府県	29,672	635,022,758	1,893,905	10.0	10.7	11.3
	市区町村	38,963	761,577,318	2,285,339	1.4	6.7	7.7
	地方公社	1,020	26,581,061	82,726	5.4	16.3	17.4
	その他	2,174	100,521,762	315,582	13.5	23.3	24.9
	計	77,852	2,109,198,350	6,313,889	3.6	3.9	3.2
契約保証	国	2,576	42,199,402	275,107	13.5	12.0	14.3
	独立行政法人等	768	21,006,970	143,464	15.0	5.0	4.5
	都道府県	18,635	84,705,720	489,668	13.6	20.9	21.8
	市区町村	29,509	126,797,053	737,421	0.7	1.4	2.3
	地方公社	556	2,604,384	15,101	15.1	29.4	32.3
	その他	1,529	13,623,520	85,547	20.4	9.7	8.1
	計	53,573	290,937,051	1,746,310	4.9	4.0	3.7
金融保証	銀行	3	31,914	587	200.0	59.6	2,546.8
合計		131,428	2,400,167,315	8,060,787	4.1	3.9	3.3

保証種別・被保証者別保証弁済及び弁済予定金額

保証種別	被保証者別	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		前年同期比	
		件数(件)	保証弁済及び弁済 予定金額(千円)	件数(%)	保証弁済及び弁済 予定金額(%)
前払金保証	国	-	-	-	-
	独立行政法人等	-	-	-	-
	都道府県	3	11,685	200.0	21.7
	市区町村	1	2,716	87.5	93.1
	地方公社	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	計	4	14,401	55.6	73.5
契約保証	国	-	-	-	-
	独立行政法人等	-	-	-	-
	都道府県	5	9,857	28.6	47.6
	市区町村	4	3,712	63.6	79.6
	地方公社	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	計	9	13,570	50.0	63.3
金融保証	銀行	-	-	-	-
合計		13	27,971	51.9	69.4

保証契約の発生及び残高状況

	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前期繰越高	947,548,871	0.0
当中間期発生高	2,400,167,315	3.9
工事出来高等による減額	1,703,827,202	2.5
差引残高	1,643,888,985	3.0

(注) 当社の保証債務(契約)の最高残高は、国土交通大臣の承認を経て登録を受けた事業方法書第4条、別則の3第2条及び金融保証事業方法書第2条の規定に基づき、前払金保証事業と金融保証事業を通算して、自己資本(資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額(ただし、剰余金の配当の予定額を除く。))をいう。)の20倍を超えることができないものとなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当社グループが行う業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりであります。

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ2.2%増加して82億1,646万円となりました。

当社グループの主たる事業である前払金保証の収入保証料は、前中間連結会計期間に比べ3.2%増加して63億1,388万円となり、契約保証の収入保証料は、前中間連結会計期間に比べ3.7%増加して17億4,631万円となりました。

保証事業に関連する業務等の売上実績であるその他営業収入は、前中間連結会計期間に比べ33.9%減少して1億5,567万円となりました。

(保証弁済及び保証弁済予定)

保証債務弁済に支払備金繰入を加えた当中間連結会計期間の保証弁済及び弁済予定金額は、前中間連結会計期間に比べ69.4%減少して2,797万円となりました。保証種類別では、前払金保証が1,440万円となり、契約保証は1,357万円となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間の42億1,608万円に対し9.5%減少し、38億1,472万円となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間の53億1,590万円に対し8.1%減少し、48億8,523万円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間の37億5,288万円に対し14.1%減少し、32億2,241万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、56億2,250万円（前中間連結会計期間は、得られた資金92億5,152万円）の資金を得ております。これは、主に、税金等調整前中間純利益が48億8,523万円であったこと、及び営業貸付金の減少額が17億7,770万円であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、80億2,050万円（前中間連結会計期間は、得られた資金12億4,397万円）の資金を使用しております。これは、主に、投資有価証券の取得及び有価証券・投資有価証券の償還と売却による純額の支出が82億2,712万円であったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、22億4,028万円（前中間連結会計期間は、使用した資金72億5,630万円）の資金を使用しております。これは、主に、短期借入金の減少額が20億10万円であったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新本社の建設に係る経過状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着手	完成予定	資金調達方法
本社 (東京都中央区)	新本社用建物	4,640,847	1,864,934	2,775,912	平成27年3月	平成29年3月	自己資金

(注)金額には消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	4,000,000	-	2,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本建設業保証従業員持株 会	東京都中央区築地5丁目5番12号	394	9.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	200	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	5.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	200	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	162	4.05
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	106	2.67
株式会社松尾工務店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目38番 35号	105	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	80	2.00
一般社団法人新潟県建設業協 会	新潟県新潟市中央区新光町7番地5	75	1.88
計	-	1,612	40.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,000,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が99株含まれておりま
す。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数99個が含ま
れております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号。以下「前払金保証事業法施行規則」という。）により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「前払金保証事業法施行規則」により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,379,369	5,511,005
未収保証料	1,543,902	1,823,246
営業貸付金	3,485,800	1,708,100
買取債権	2,977,305	3,091,133
有価証券	15,123,077	20,486,836
未収収益	315,861	293,531
その他	1 6,385,149	1, 2 2,380,920
貸倒引当金	3,899	5,493
流動資産合計	36,206,567	35,289,281
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	11,725,519	11,717,852
減価償却累計額	1,841,974	1,835,812
有形固定資産合計	9,883,544	9,882,039
無形固定資産		
無形固定資産	1,740,569	1,518,281
投資その他の資産		
投資有価証券	152,192,545	154,677,163
長期未収入金	1,504,003	1,481,160
その他	3,546,794	3,602,969
貸倒引当金	7,713	11,024
投資その他の資産合計	157,235,628	159,750,269
固定資産合計	168,859,742	171,150,590
資産合計	205,066,310	206,439,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	31,159	14,106
責任準備金	6,782,968	7,207,334
短期借入金	3,775,500	1,775,400
ファクタリング債務	1,396,442	1,682,535
未払法人税等	1,491,530	1,670,697
預り金	1,133,703	830,892
その他	404,386	2,316,045
流動負債合計	15,015,690	13,497,012
固定負債		
役員退職慰労引当金	195,171	178,124
退職給付に係る負債	5,824,544	5,930,161
資産除去債務	20,999	21,048
その他	425,250	425,250
固定負債合計	6,465,965	6,554,584
負債合計	21,481,656	20,051,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	178,916,054	181,898,465
株主資本合計	180,916,054	183,898,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259,050	3,109,658
退職給付に係る調整累計額	590,450	619,848
その他の包括利益累計額合計	2,668,599	2,489,809
純資産合計	183,584,653	186,388,275
負債純資産合計	205,066,310	206,439,872

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
収入保証料	7,801,281	8,060,787
支払備金戻入	16,713	9,671
責任準備金戻入	1 7,551,453	1 6,782,968
その他	235,470	155,673
営業収益合計	15,604,918	15,009,100
営業費用		
保証債務弁済	71,914	13,865
支払備金繰入	19,419	14,106
責任準備金繰入	1 7,648,207	1 7,207,334
事業経費	2 3,649,293	2 3,959,071
営業費用合計	11,388,835	11,194,378
営業利益	4,216,083	3,814,722
営業外収益		
受取利息	772,754	665,478
受取配当金	238,630	286,160
雑収入	178,623	128,592
営業外収益合計	1,190,008	1,080,231
営業外費用		
減価償却費	32,736	60
建物管理委託費	48,432	-
固定資産除却損	7,550	8,580
雑支出	1,472	1,078
営業外費用合計	90,191	9,719
経常利益	5,315,900	4,885,234
特別利益		
投資有価証券償還益	492,500	-
特別利益合計	492,500	-
税金等調整前中間純利益	5,808,400	4,885,234
法人税、住民税及び事業税	3 2,055,511	3 1,662,823
法人税等合計	2,055,511	1,662,823
中間純利益	3,752,889	3,222,411
親会社株主に帰属する中間純利益	3,752,889	3,222,411

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	3,752,889	3,222,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,496,591	149,392
退職給付に係る調整額	197,045	29,397
その他の包括利益合計	1,693,637	178,789
中間包括利益	2,059,252	3,043,621
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,059,252	3,043,621
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	174,852,540	176,852,540	4,822,249	1,216,493	6,038,743	182,891,283
当中間期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
親会社株主に帰属する中間純利益		3,752,889	3,752,889				3,752,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				1,496,591	197,045	1,693,637	1,693,637
当中間期変動額合計	-	3,512,889	3,512,889	1,496,591	197,045	1,693,637	1,819,252
当中間期末残高	2,000,000	178,365,430	180,365,430	3,325,657	1,019,447	4,345,105	184,710,535

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	178,916,054	180,916,054	3,259,050	590,450	2,668,599	183,584,653
当中間期変動額							
剰余金の配当		240,000	240,000				240,000
親会社株主に帰属する中間純利益		3,222,411	3,222,411				3,222,411
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				149,392	29,397	178,789	178,789
当中間期変動額合計	-	2,982,411	2,982,411	149,392	29,397	178,789	2,803,621
当中間期末残高	2,000,000	181,898,465	183,898,465	3,109,658	619,848	2,489,809	186,388,275

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,808,400	4,885,234
減価償却費	287,813	260,405
責任準備金の増減額(は減少)	96,754	424,365
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,432	17,047
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77,997	168,525
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	343,563	157,116
受取利息及び受取配当金	1,011,385	951,639
投資有価証券償還損益(は益)	492,500	-
未収保証料の増減額(は増加)	93,283	279,344
営業貸付金の増減額(は増加)	5,733,490	1,777,700
敷金及び保証金の増減額(は増加)	6,195	7,946
支払備金の増減額(は減少)	43,501	17,052
未払金の増減額(は減少)	28,849	88,477
預り金の増減額(は減少)	810,477	302,811
その他	833,156	239,490
小計	9,787,818	5,950,179
利息及び配当金の受取額	1,228,286	1,136,888
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,764,578	1,464,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,251,526	5,622,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,734,000	1,257,000
定期預金の払戻による収入	1,541,000	1,487,000
有価証券の償還による収入	8,200,000	6,200,000
固定資産の取得による支出	481,521	45,917
固定資産の売却による収入	50	288
投資有価証券の取得による支出	9,505,305	14,808,699
投資有価証券の償還による収入	3,223,755	381,468
投資有価証券の売却による収入	-	103
その他	-	22,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243,978	8,020,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	7,016,978	2,000,100
配当金の支払額	239,324	240,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,256,302	2,240,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,239,202	4,638,281
現金及び現金同等物の期首残高	7,467,200	10,852,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,706,403	6,213,997

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)建設経営サービス

(2) 非連結子会社の名称等

(株)イー・エス・マネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)イー・エス・マネジメント及び関連会社の日本電子認証(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

責任準備金

責任準備金は、当中間連結会計期間末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 連結会計年度から損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した連結会計年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた9,022千円は、「固定資産除却損」7,550千円、「雑支出」1,472千円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保受入金融資産

流動資産の「その他」には、現先取引に伴う貸付金が含まれております。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
5,999,910千円	1,999,992千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額を流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		
国	175,730,731千円	国	272,672,666千円
独立行政法人等	228,353,632	独立行政法人等	251,412,472
地方公共団体・地方公社	473,658,225	地方公共団体・地方公社	1,018,849,047
その他	71,327,997	その他	101,937,306
計	949,070,587	計	1,644,871,492

上記のうち、当中間連結会計期間の「その他」には、外貨建保証債務(4,116千カタルリアル、145千米ドル)を中間連結会計期間末為替レートで換算した129,309千円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため責任準備金を計上しておりますが、中間連結会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約は、連結会計年度末に比べ多くなるため、中間連結会計期間末と連結会計年度末の業績に季節的変動があります。

2 事業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	1,572,575千円	1,592,337千円

3 簡便法による税効果会計

中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,000	-	-	4,000
合計	4,000	-	-	4,000

(注)自己株式は該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,000	-	-	4,000
合計	4,000	-	-	4,000

(注)自己株式は該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,000,926千円	5,511,005千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,794,000	1,297,000
短期貸付金勘定	5,499,476	1,999,992
現金及び現金同等物	10,706,403	6,213,997

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,379,369	6,379,369	-
(2) 短期貸付金	5,999,910	5,999,910	-
(3) 営業貸付金	3,485,800	3,485,800	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	140,910,270	144,401,226	3,490,956
その他有価証券	19,490,667	19,490,667	-
(5) 買取債権	2,977,305	2,977,305	-
資産計	179,243,323	182,734,279	3,490,956
(1) 短期借入金	3,775,500	3,775,500	-
負債計	3,775,500	3,775,500	-

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,511,005	5,511,005	-
(2) 短期貸付金	1,999,992	1,999,992	-
(3) 営業貸付金	1,708,100	1,708,100	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	147,066,273	150,493,335	3,427,062
その他有価証券	19,876,373	19,876,373	-
(5) 買取債権	3,091,133	3,091,133	-
資産計	179,252,878	182,679,940	3,427,062
(1) 短期借入金	1,775,400	1,775,400	-
負債計	1,775,400	1,775,400	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式、投資信託等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 買取債権

買取債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	120,000	120,000
非上場株式	563,490	596,490
私募リート	6,131,194	7,404,863

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	43,941,222	45,932,818	1,991,595
	(2) 社債	76,079,937	77,573,041	1,493,103
	(3) その他	12,862,824	12,999,371	136,547
	小計	132,883,984	136,505,231	3,621,246
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,413,596	2,394,740	18,855
	(3) その他	5,612,689	5,501,255	111,434
	小計	8,026,285	7,895,995	130,289
合計		140,910,270	144,401,226	3,490,956

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	43,440,170	45,313,107	1,872,937
	(2) 社債	81,048,007	82,553,688	1,505,680
	(3) その他	12,058,823	12,190,339	131,515
	小計	136,547,001	140,057,135	3,510,133
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	500,000	498,613	1,386
	(2) 社債	5,094,007	5,061,742	32,264
	(3) その他	4,925,264	4,875,844	49,420
	小計	10,519,271	10,436,200	83,071
合計		147,066,273	150,493,335	3,427,062

(注) 外国債については、「(3)その他」に区分しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,384,636	2,304,444	4,080,192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,958,810	5,601,629	357,180
	社債	309,390	302,833	6,556
	その他	1,407,317	1,399,993	7,324
	(3) その他	3,155,633	2,726,549	429,084
	小計	17,215,788	12,335,450	4,880,338
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	625,705	723,735	98,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	643,792	702,236	58,444
	その他	485,000	500,000	15,000
	(3) その他	520,382	540,963	20,580
	小計	2,274,879	2,466,934	192,055
合計		19,490,667	14,802,385	4,688,282

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額563,490千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額6,131,194千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,666,727	2,684,491	3,982,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,951,640	5,601,398	350,241
	社債	308,880	302,275	6,604
	その他	1,104,102	1,099,995	4,106
	(3) その他	2,101,262	1,755,338	345,924
	小計	16,132,611	11,443,499	4,689,111
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	557,456	644,271	86,815
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	683,556	701,933	18,377
	その他	492,850	500,000	7,150
	(3) その他	2,009,899	2,114,217	104,317
	小計	3,743,761	3,960,422	216,660
合計		19,876,373	15,403,922	4,472,451

(注) 1. 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額596,490千円）及び私募リート（中間連結貸借対照表計上額7,404,863千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券のうち金融債及び外国債については、「その他」に区分しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合、株式等は過去一定期間連続して下落率30%以上50%未満の場合、及び債券はその発行者の格付が「BBB-」以下かつ下落率30%以上50%未満の場合のいずれかに該当したとき、「著しく下落した」と判断し、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、保証事業ならびにこれらの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当社グループは、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	938.22	805.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	3,752,889	3,222,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	3,752,889	3,222,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	45,896.16	46,597.07
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	183,584,653	186,388,275
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	183,584,653	186,388,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,228,404	3,786,069
未収保証料	1,562,095	1,883,559
有価証券	15,123,077	20,486,836
未収収益	313,969	293,319
その他	1,629,310	1,232,142
流動資産合計	27,520,647	28,771,927
固定資産		
有形固定資産	11,703,129	11,696,211
減価償却累計額	1,826,867	1,819,769
有形固定資産合計	9,876,261	9,876,442
無形固定資産	1,713,764	1,496,336
投資その他の資産		
投資有価証券	151,928,414	154,413,033
長期未収入金	1,503,639	1,481,160
その他	5,297,477	5,430,109
投資その他の資産合計	158,729,531	161,324,303
固定資産合計	170,319,557	172,697,081
資産合計	197,840,205	201,469,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	31,159	14,106
責任準備金	6,782,968	7,207,334
未払法人税等	1,419,363	1,619,785
預り金	606,700	776,924
その他	312,016	237,405
流動負債合計	9,152,208	9,855,556
固定負債		
退職給付引当金	5,338,765	5,507,291
役員退職慰労引当金	183,877	163,204
資産除去債務	20,999	21,048
その他	427,713	427,713
固定負債合計	5,971,356	6,119,258
負債合計	15,123,565	15,974,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	157,790,000	161,690,000
別途積立金	14,000,000	14,000,000
繰越利益剰余金	5,167,589	4,194,535
利益剰余金合計	177,457,589	180,384,535
株主資本合計	179,457,589	182,384,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,259,050	3,109,658
評価・換算差額等合計	3,259,050	3,109,658
純資産合計	182,716,639	185,494,193
負債純資産合計	197,840,205	201,469,008

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
収入保証料	7,801,281	8,060,787
支払備金戻入	16,713	9,671
責任準備金戻入	¹ 7,551,453	¹ 6,782,968
その他	13,096	10,490
営業収益合計	15,382,544	14,863,917
営業費用		
保証債務弁済	71,914	13,865
支払備金繰入	19,419	14,106
責任準備金繰入	¹ 7,648,207	¹ 7,207,334
事業経費	² 3,625,770	² 3,924,171
営業費用合計	11,365,312	11,159,477
営業利益	4,017,232	3,704,439
営業外収益		
受取利息	13,344	18,324
有価証券利息	759,101	647,142
受取配当金	237,871	285,401
雑収入	194,388	131,564
営業外収益合計	1,204,705	1,082,434
営業外費用		
減価償却費	² 32,736	² 60
建物管理委託費	48,432	-
雑支出	7,368	2,479
営業外費用合計	88,536	2,539
経常利益	5,133,401	4,784,333
特別利益		
投資有価証券償還益	492,500	-
特別利益合計	492,500	-
税引前中間純利益	5,625,901	4,784,333
法人税、住民税及び事業税	³ 1,980,757	³ 1,617,387
法人税等合計	1,980,757	1,617,387
中間純利益	3,645,143	3,166,946

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			保証債務積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	154,390,000	13,000,000	5,669,187	173,559,187	175,559,187
当中間期変動額							
保証債務積立金の積立			3,400,000		3,400,000	-	-
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
剰余金の配当					240,000	240,000	240,000
中間純利益					3,645,143	3,645,143	3,645,143
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	3,400,000	1,000,000	994,856	3,405,143	3,405,143
当中間期末残高	2,000,000	500,000	157,790,000	14,000,000	4,674,330	176,964,330	178,964,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,822,249	4,822,249	180,381,436
当中間期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			240,000
中間純利益			3,645,143
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,496,591	1,496,591	1,496,591
当中間期変動額合計	1,496,591	1,496,591	1,908,551
当中間期末残高	3,325,657	3,325,657	182,289,988

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	157,790,000	14,000,000	5,167,589	177,457,589	179,457,589
当中間期変動額							
保証債務積立金の積立			3,900,000		3,900,000	-	-
別途積立金の積立						-	-
剰余金の配当					240,000	240,000	240,000
中間純利益					3,166,946	3,166,946	3,166,946
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	3,900,000	-	973,053	2,926,946	2,926,946
当中間期末残高	2,000,000	500,000	161,690,000	14,000,000	4,194,535	180,384,535	182,384,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,259,050	3,259,050	182,716,639
当中間期変動額			
保証債務積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			240,000
中間純利益			3,166,946
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	149,392	149,392	149,392
当中間期変動額合計	149,392	149,392	2,777,553
当中間期末残高	3,109,658	3,109,658	185,494,193

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

責任準備金は、当中間会計期間末の未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から損益として処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保受入金融資産

流動資産の「その他」には、現先取引に伴う貸付金が含まれております。これに伴い、担保として受け入れた金融資産の時価は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
5,999,910千円	1,999,992千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高(被保証者別)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)		
国	175,730,731千円	国	272,672,666千円
独立行政法人等	228,353,632	独立行政法人等	251,412,472
地方公共団体・地方公社	473,658,225	地方公共団体・地方公社	1,018,849,047
その他	69,806,281	その他	100,954,799
計	947,548,871	計	1,643,888,985

上記のうち、当中間会計期間の「その他」には、外貨建保証債務(4,116千カタルリアル、145千米ドル)を中間会計期間末為替レートで換算した129,309千円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払を確保するため責任準備金を計上しておりますが、中間会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約は、事業年度末に比べ多くなるため、中間会計期間末と事業年度末の業績に季節的変動があります。

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有形固定資産	91,498千円	32,911千円
無形固定資産	192,531	223,482

3 簡便法による税効果会計

中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,000千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	911.29	791.74
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	3,645,143	3,166,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,645,143	3,166,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	45,679.16	46,373.55
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	182,716,639	185,494,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	182,716,639	185,494,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間期の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月16日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月16日

東日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本建設業保証株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本建設業保証株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。